

長野県の労働経済の動向

日本銀行松本支店が2023年3月に発表した「長野県の金融経済動向」によると、長野県経済は、「一部に弱い動きがみられるものの、持ち直しの動きが続いている」としており、新型コロナウイルスの断続的な感染再拡大や物価上昇による個人消費への影響により停滞が続いていると分析している。

また、長野財務事務所の県内経済情勢（1月、4月、7月、10月発表）によると、「緩やかに持ち直している」として、2022年7月以降、2期連続で判断を据え置いている。なお、先行きについては、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があるとしている。

長野経済研究所が2023年2月に公表した「最近の長野県経済の動向」では、「持ち直しの動きに弱さがみられる」と分析している。また、今後は、新型コロナ感染拡大や物価上昇による個人消費への影響を注視する必要があるとしている。

一方、長野県の有効求人倍率をみると、2009年7・8月に過去最低の0.39倍となって以降は徐々に回復基調となり、2014年1月以降107か月連続で1倍を上回って推移している。

長野労働局発表の雇用情勢によると、2023年1月に「雇用情勢は、着実に改善が進んでいる。ただし、引き続き新型コロナウイルス感染症や物価上昇等の動向が雇用に与える影響を注視する必要がある。」として9か月ぶりにただし書を変更したが、雇用情勢は変更せず判断を据え置きしている。